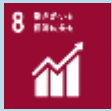


重点的に取り組む経営課題

経営課題1

脱炭素社会・新たなエネルギー社会の構築

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）

- ・「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」に掲げる、2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンおおさか」の実現をめざす。
- ・再生可能エネルギーの普及拡大、徹底した省エネルギーの推進、エネルギーシステムの強靱化を通して、市域の脱炭素化や経済活性化が図られ、かつエネルギー効率の向上・レジリエンスの強化を実現する新たなエネルギー社会をめざす。
- ・市民や事業者等が環境配慮行動に積極的に取り組む社会をめざす。

○「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕（改定計画）第3版（令和8年3月策定）」の概要（計画期間：令和3年度～令和12年度）

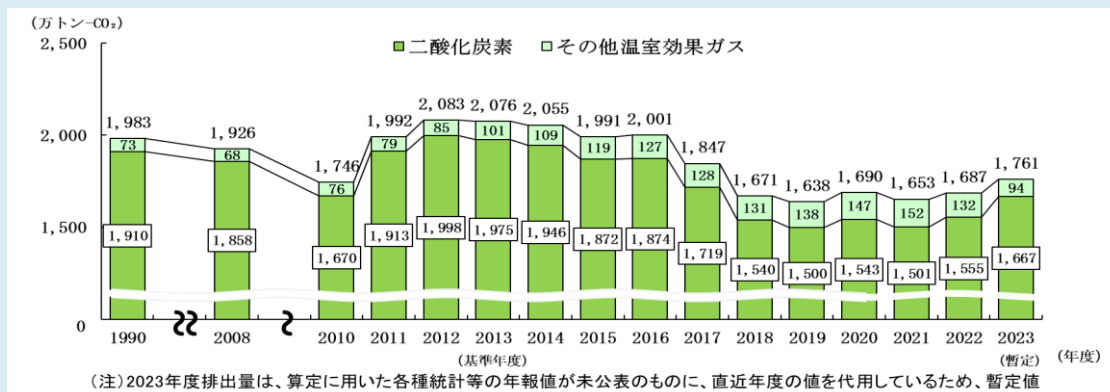
温室効果ガス削減目標	目標年度	基準年度	削減目標
計画目標	2030(令和12)年度	2013(平成25)年度	50%
長期目標	2050(令和32)年	—	温室効果ガス排出量実質ゼロ

○おおさかスマートエネルギープラン（計画期間：令和3年度～令和12年度）

2030年度目標値	
自立・分散型エネルギー導入量 (太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量)	250万kW以上
再エネ利用率 (電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率)	35%以上
エネルギー利用効率 (府内総生産あたりのエネルギー消費量)	40%以上改善 (2012年度比)

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

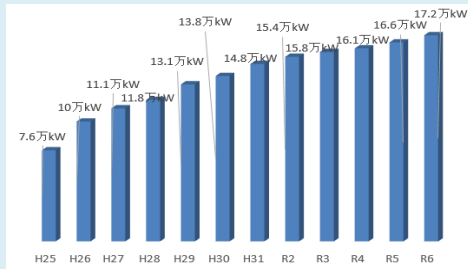
・大阪市域からの温室効果ガス排出量の推移[環境局調べ]



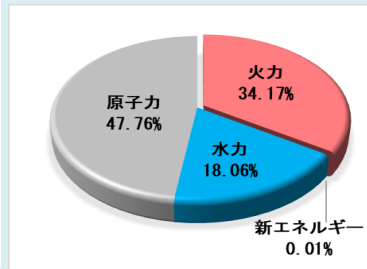
・「おおさかスマートエネルギープラン」の達成状況(令和5年度)
〔環境局調べ〕 【 】内の数字は市域分

目標（2030年度）		現状
自立・分散型エネルギー導入量 (太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量)	250万kW以上	206.5万kW 【46.8万kW】 (2023年度)
再エネ利用率 (電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率)	35%以上	21.0% 【20.7%】 (2023年度)
エネルギー利用効率 (府内総生産あたりのエネルギー消費量)	40%以上改善 (2012年度比)	約16%改善 【約7%改善】 (2021年度比) (2021年度)

・大阪市域の太陽光発電導入容量
〔環境局調べ〕



・関西電力発電電力量構成比
(令和6年度実績)〔出典:関西電力(株) HP〕

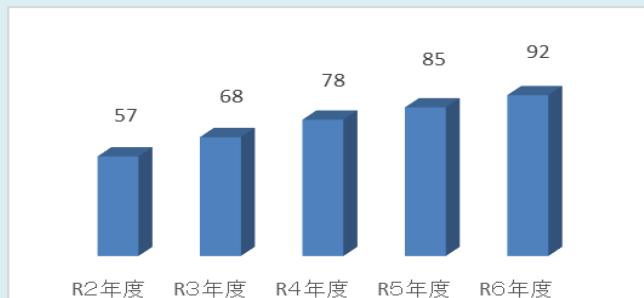


・市域の自立分散型エネルギー
(令和5年度実績)〔環境局調べ〕

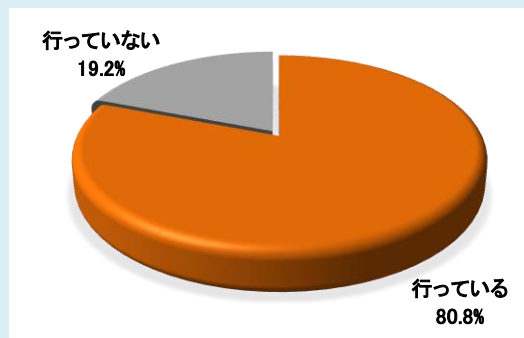
市域の自立分散型エネルギー	
太陽光発電	16.7万kW
燃料電池	18.4万kW
廃棄物発電	10.8万kW
その他	0.9万kW
合計	46.8万kW

・地中熱の導入ポテンシャルは大阪が全国で3位〔出典:環境省HP〕となっているが、地中熱利用についての建物所有者、開発事業者等の認知度は低く、導入機運の更なる向上が必要。また、工業用水法及び建築物用地下水の採取の規制に関する法律により、市域の大部分が揚水規制対象となっている。

・大阪市と連携して海外で環境分野のノウハウを提供した「Team OSAKAネットワーク」事業者数(累計)



・「冷暖房の温度設定やこまめな消灯等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスを減らすための省エネルギーの取組を行っている」と回答した市民の割合(令和7年度民間ネット調査)



	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取組を行っている	85.4%	77.8%	80.8%

要因分析(めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

- ・2023年度における大阪市域からの温室効果ガス排出量は、基準年度である2013年度から約15%削減されているが、近年は横ばい状況にある。
- ・再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進等、温室効果ガス排出削減の取組のメリット、環境ビジネスの魅力を市民・事業者十分に示せていない。
- ・原子力・火力発電中心の大規模集中電源に依存し、市域で自立分散型エネルギーの導入が進んでいない。
- ・アジア地域を中心とした都市等における環境課題の解決と、二国間クレジット制度(JCM)等を活用した脱炭素都市形成支援が求められている。
- ・温室効果ガスを減らすための省エネルギーの取組を行っていない市民の割合が19.2%ある。

課題(上記要因を解消するために必要なこと)

- ・2030年度50%削減目標を掲げる「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」に基づき、新たな施策パッケージ「ネクストグリーンプロジェクト」などを推進し、市域の脱炭素化を加速させる。
- ・再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進等、温室効果ガス排出削減のメリット等を示し、導入促進に向けた施策・事業を実施する。
- ・地中熱利用について、地盤環境に配慮した地下水の有効利用に関する調査・検討により、大規模・低コストな地中熱利用システムの導入を促進する。
- ・水素エネルギー社会の構築に向け、水素に関する新たなプロジェクトを推進・拡大するとともに、水素に関する正しい知識の普及啓発による社会受容性向上を図る。
- ・新たな脱炭素技術の実証や事業化を促進する。
- ・官民連携により多様な支援の枠組みやネットワークを活用することで、都市間協力を進め、環境課題の解決と脱炭素都市形成支援を進める。
- ・一人ひとりが地球温暖化問題を自分事と捉え、具体的な行動に移していただけるよう、継続的な情報発信・啓発活動を実施する。

経営課題の解決に向けた「具体的取組」(一覧)



経営課題 1

脱炭素社会・新たなエネルギー社会の構築

＜取組一覧 ※各取組の詳細については次ページ以降をご覧ください＞

(1) 脱炭素型のまちづくり

具体的取組① ネクストグリーンプロジェクト ～2030年度目標に向けた新たな脱炭素化の推進～



具体的取組② 「ゼロカーボン おおさか」の実現に向けた大阪市地域脱炭素化の推進



具体的取組③ 新たなエネルギーの活用



具体的取組④ おおさかスマートエネルギーセンターを通じた再エネ・省エネの促進



具体的取組⑤ 市公共施設等の再エネ化・省エネ化の推進



具体的取組⑥ 環境技術の国際展開



具体的取組⑦ 木材利用の促進(森林環境譲与税の活用)



(2) 持続可能なライフスタイルの創造

具体的取組① 学校と連携した環境教育等



具体的取組② 市民に身近なところでの環境学習等



経営課題の解決に向けた「具体的取組」(詳細)

経営課題 1

脱炭素社会・新たなエネルギー社会の構築

(1) 脱炭素型のまちづくり

具体的取組① ネクストグリーンプロジェクト～2030年度目標に向けた新たな脱炭素化の推進～



		6決算額	－	円	7予算額	－	円	8予算額	927百万 円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績 (令和8年度からの新規具体的取組のため実績なし)							
	2030年度までに市域の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減とする目標の達成に向けて、現行の脱炭素施策に加え、省エネ促進事業、創エネ普及拡大事業、次世代モビリティ普及拡大事業、行動変革促進事業の4つの取組を柱とする新たな施策パッケージ「ネクストグリーンプロジェクト」を推進し、市域の脱炭素化を加速させる。 【省エネ促進事業】 ・中小企業を対象に、省エネルギー診断の受診や、省エネルギー性能の高い設備の導入を支援。 ・住宅等を対象に、高い断熱性能を備えた窓やドアへの改修や、高効率給湯器等の導入を支援。 【創エネ普及拡大事業】 ・ペロブスカイト太陽電池の早期の社会実装実現のため、市内の民間施設等への導入支援を実施。 ・帯水層蓄熱システムを導入する事業者への事前調査に補助を実施。 ・ソーラーカーポートをはじめ駐車場等の活用、建築物の壁面を活用した建材一体型、蓄電池との組み合わせ等、新たな手法による太陽光発電(PPA・リース方式)の導入支援を実施。 【次世代モビリティ普及拡大事業】 燃料電池自動車(FCV)の普及に不可欠な水素ステーション整備の拡大のため、おおさか水素ステーション整備促進協議会等において、課題や対応策・運用方策等についての整理・検討等を行い、支援等の取組の検討を実施。 【行動変革促進事業】 事業者向けのセミナーや市民向け環境学習・普及啓発を実施。								
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須							
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須							

具体的取組② 「ゼロカーボン おおさか」の実現に向けた大阪市地域脱炭素化の推進



		6決算額	121百万 円	7予算額	1,605百万 円	8予算額	719百万 円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	【脱炭素先行地域づくり】 「脱炭素先行地域」に選定された御堂筋エリアにおいて共同提案者等と連携し、地域脱炭素に取り組む。 【AR(拡張現実)技術等を活用した体験型環境学習】 2050年の脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」が実現した地域づくりに向けた基盤づくりとして、AR技術等を活用した体験型環境学習コンテンツを活用し、市民等の地球温暖化対策への意識改革を促進する。 【電気自動車用充電設備設置費補助事業】 本市世帯の7割が居住する集合住宅を対象に、電気自動車用普通充電設備導入費用の一部を補助する。これにより電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)を普及させ、脱炭素の取組を促進する。	(令和7年度) 【脱炭素先行地域づくり】(令和8年2月末時点) 国交付金を活用した設備導入(1施設)、エリア内需要家の合意形成の促進(合意率85%→93%)、各種イベント等での情報発信(29件)を実施 【AR技術等を活用した体験型環境学習】 小中学校等への出前授業等の実施 115回(令和8年2月末時点) 【電気自動車用充電設備設置費補助事業】 交付決定件数4件(充電設備24口) 【AI等を活用したエネルギー最適化実証事業】 既設空調設備にAI等を活用した自動制御システムを導入し、エネルギー利用の効率化、省エネルギー化等について検証し、結果を公表 (令和6年度) 【脱炭素先行地域づくり】 国交付金を活用した設備導入(2施設)、エリア内需要家の合意形成の促進(合意率79%→85%)、各種イベント等での情報発信(38件)を実施 【AR技術等を活用した体験型環境学習】 小中学校等への出前授業等の実施 146回 【デジタルツインを活用したCO₂削減モデル化による脱炭素推進事業】 3D都市モデルを活用し、業務部門におけるCO₂削減への将来像をシミュレーションとして公開					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					

具体的取組③ 新たなエネルギーの活用



		6決算額	24百万 円	7予算額	38百万 円	8予算額	38百万 円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	地中熱、水素など新たなエネルギーの活用に向けた施策や技術の普及開発を推進する。 【地中熱】 ・規制緩和の実現に向けて、関係機関と連携した取組を実施する。 ・初期投資の低減などコスト面の課題解決に向けた支援を実施する。 ・舞洲、うめきた2期開発、万博会場に続く導入に向けた取組を実施する。 【水素】 ・H₂Osakaビジョン推進会議等を通じて、産学官の協力により、利活用拡大プロジェクトを推進する。 ・水素の社会受容性向上を図るため、市民向け啓発を実施する。 【次世代太陽電池】 ペロブスカイト太陽電池の普及を図るため、市有施設での率先導入や情報発信・PRを実施する。 【新たな脱炭素技術】 都市部において有効な脱炭素技術の実証を行おうとする者に対し、必要な経費の一部の補助を行い、事業化につなげるとともに、広く情報発信を行う。	(令和7年度) 【地中熱】 ・第2次とりまとめを基に、国への更なる規制緩和を提案。 ・アミティ舞洲の帯水層蓄熱システムを用いた余剰電力吸収機能の評価実証(環境省委託事業)への協力。この実証について、市民・事業者向け見学会の実施や万博での展示など情報発信の実施。 【水素】 全体会議を2回開催するなど、H₂Osakaビジョン推進会議を通じ、大阪府・大阪市・堺市、事業者間の交流等を実施。メタネーション技術は万博会場で披露され、迎賓館の厨房やパピリオンの冷房などに利用された。また、イベントに燃料電池自動車(FCV)を出展するなど水素を身近に感じられる機会を提供するとともに水素に関する正しい知識の普及啓発に努めた。(10回) 【次世代太陽電池】 万博のヘルスケアパピリオンで展示されたペロブスカイト太陽電池について情報発信の実施。 【新たな脱炭素技術】 補助事業を2件採択し、実証に向けた調整等を行ったが、実施に至らなかった。 (令和6年度) 【地中熱】 アミティ舞洲に構築した帯水層蓄熱システムの運用データ等をもとに地下水の有効利用に関する検討会を開催し、更なる規制緩和に向けた第2次とりまとめを行った。 【水素】 全体会議を2回開催するなど、H₂Osakaビジョン推進会議を通じ、大阪府・大阪市・堺市、事業者間の交流等を実施。メタネーション技術は舞洲工場での実証を経て、万博会場で実証を開始した。また、イベントに燃料電池自動車(FCV)を出展するなど水素を身近に感じてもらうとともに水素に関する正しい知識の普及啓発に努めた。(10回)					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					

具体的取組④ おおさかスマートエネルギーセンターを通じた再エネ・省エネの促進



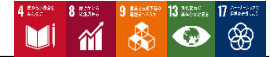
		6決算額	2百万 円	7予算額	2百万 円	8予算額	2百万 円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	省エネ・創エネ等の推進拠点として府市共同で運営する「おおさかスマートエネルギーセンター」で、次の事業等を実施する。 ・電力需要の最適化やエネルギー使用の効率化に係るサービスを提供する事業者を登録して周知するおおさかエネマネ普及促進事業者登録制度 ・府が定める要件を満たす太陽光パネル設置事業者を登録・公表する普及啓発事業 ・府・市民、民間事業者への創エネ・蓄エネ、省エネ、省CO₂対策へのワンストップによる相談、アドバイス ・中小事業者の省エネの実施を経営面も含めてサポートする省エネコストカットまるごとサポート事業 ・府・市民のみなさんでお得に購入する太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入事業 ・再エネ利用の拡大を図る再エネ電力調達マッチング事業 ・府・市民のゼロカーボンの取組を後押しする、再エネ電力の共同購入支援事業 ・省エネセミナー（講師派遣を含む）を開催	（令和7年度/2月末時点） ・おおさかエネマネ普及促進事業者登録 16事業者 ・太陽光パネル設置普及啓発事業者登録 80事業者 ・府・市民、民間事業者からの創エネ・蓄エネ、省エネ、省CO₂対策相談件数 1,117件 ・再エネ利用の拡大を図る再エネ電力調達マッチング件数 80件 ・省エネセミナー等を開催 24回 （令和6年度） ・おおさかエネマネ普及促進事業者登録 17事業者 ・太陽光パネル設置普及啓発事業者登録 75事業者 ・府・市民、民間事業者からの創エネ・蓄エネ、省エネ、省CO₂対策相談件数 1,116件 ・再エネ利用の拡大を図る再エネ電力調達マッチング件数 160件 ・省エネセミナー等を開催 45回					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					

具体的取組⑤ 市公共施設等の再エネ化・省エネ化の推進



		6決算額	2百万 円	7予算額	7百万 円	8予算額	109百万 円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	市の公共施設等において、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの取組を推進する。 ・長期借入（リース）による照明灯LED化事業の実施方法等について、各所属に対する支援を行う。 ・本市公用車について、次世代自動車の導入を促進する。そのうち乗用車については電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）の導入を促進する。 ・再生可能エネルギーの導入と電力の安定確保に向け、「本市施設等における太陽光発電設備の導入方針」に基いた既存市有施設への太陽光設備の導入可能性の精査やPPA方式による導入拡大、自己託送制度を活用した廃棄物発電及び再生可能エネルギー100%電力の調達を実施する。 ・電力需給調整力とレジリエンスの強化に向けて、電気自動車（EV）のバッテリーから電力を取り出す技術（V2X）を普及促進する。	（令和7年度/2月末時点） ・本市施設の照明灯LED化の状況を把握するとともに、令和9年度に長期借入を実施する18所属56施設を対象に支援することを決定。 ・本市公用車（乗用車）に、電気自動車（EV）2台、プラグインハイブリッド車（PHV）2台を導入。 ・「本市施設等における太陽光発電設備の導入方針」に基づき、導入に向けた手法の整理や施設の選定等を開始。本市110施設を対象として、廃棄物発電及び再生可能エネルギー100%電力の調達を実施。（自己託送制度を活用） ・各種イベントにおいてV2Xによる電力需給調整力の強化に係る普及啓発を実施。 （令和6年度） ・環境局8施設において令和7年3月から10年間の照明灯LED長期借入を開始。 ・本市公用車（乗用車）にプラグインハイブリッド車（PHV）1台を導入。 ・本市110施設を対象として、廃棄物発電及び再生可能エネルギー100%電力の調達を開始。（自己託送制度を活用） ・本庁舎屋上へ太陽光発電設備の追加設置を実施。（大阪市地域脱炭素化推進事業） ・「本市施設等における太陽光発電設備の導入方針」の策定。 ・各種イベントにおいてV2Xによる電力需給調整力の強化に係る普及啓発を実施。					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					

具体的取組⑥ 環境技術の国際展開



		6決算額	50百万 円	7予算額	59百万 円	8予算額	56百万 円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	・アジアを中心とした都市・地域における環境課題の解決と、二国間クレジット制度(JCM)等を活用した脱炭素都市形成支援を通じて、環境技術を有する大阪・関西企業等の海外展開を促進するとともに、本市と覚書を締結している都市・地域と環境政策分野で協力連携に取り組む。 ・(公財)地球環境センター(GEC)とともに、国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP-IETC)の国内外での活動を支援することにより、地球環境の改善に貢献する。 (主な取組) ・事業者向けセミナー・個別相談等 ・本市と覚書を締結している都市・地域との政策対話等 ・国際ワークショップの開催 ・プラスチックごみ削減推進に関する動画等の発信 ・UNEP-IETCが中心となり展開する「2030年以降を見据えた持続可能な社会・経済システムの構築」にかかる官民連携活動の支援	(令和7年度/2月末時点) ・事業者向けセミナー・個別相談等 9回 ・本市と覚書を締結している都市・地域との政策対話 3回 ・国際ワークショップの開催 5回 ・「SDGs先進都市」の実現に向け、プラスチックごみ削減に関する動画等の発信 1回 ・UNEP-IETCが中心となり展開するUNEPサステナビリティアクションの活動支援 (令和6年度) ・事業者向けセミナー・個別相談等 8回 ・本市と覚書を締結している都市・地域との政策対話 4回 ・国際ワークショップの開催 6回 ・「SDGs先進都市」の実現に向け、プラスチックごみ削減に関する動画等の発信 6回 ・UNEP-IETCが中心となり展開するUNEPサステナビリティアクションの活動支援					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					

具体的取組⑦ 木材利用の促進（森林環境譲与税の活用）



		6決算額	- 円	7予算額	- 円	8予算額	- 円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	森林環境譲与税を有効に活用し、公共建築物等における木材利用を促進する。 ・森林環境譲与税を活用する事業の募集、選定 ・森林環境譲与税の用途の公表	(令和7年度) ・令和8年度に森林環境譲与税を活用する事業の募集、選定 14件(うち、万博大屋根リングのリユース 2件) ・令和7年度森林環境譲与税活用事業を実施 9件 ・森林環境譲与税の令和6年度の用途を本市環境白書及びホームページにおいて公表 (令和6年度) ・令和7年度に森林環境譲与税を活用する事業の募集、選定 10件 ・令和6年度森林環境譲与税活用事業を実施 13件 ・森林環境譲与税の令和5年度の用途を本市環境白書及びホームページにおいて公表					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					

(2) 持続可能なライフスタイルの創造

具体的取組① 学校と連携した環境教育等



		6決算額	5百万 円	7予算額	6百万 円	8予算額	6百万 円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	・子どもの頃から、地球環境やごみ処理など、身近な環境問題への意識を醸成するため、大阪の環境の特色を踏まえた副読本「おおさか環境科」を作成し、小中学校等に配付して授業での活用を図る。 ・小学校向けに出前授業を行い、ごみ分別や3R、食品ロス削減に関する授業やごみ収集車への積み込み体験等を行う。 ・児童に社会の一員としての自覚を養い、自ら進んで環境に配慮した行動を実践しようとする心を育てることを目的として、こどもポスターコンクールを開催する。 ・環境問題への理解を深めるとともに、日常生活の中でのエコライフの浸透を図るため、小学校の児童に子ども環境情報紙「エコチル」を配布する。	(令和7年度/2月末時点) ・市内各学校への副読本「おおさか環境科」配付部数 小学校(3・4年生及び5・6年生):40,674部、中学校:18,927部 ・出前授業実施回数:206回 ・こどもポスターコンクール テーマ:ストップ熱中症!～我慢せずしっかり予防して夏を元気に乗り切ろう～、応募件数:1,111件 ・子ども環境情報紙「エコチル」の配布を毎月実施(8月を除く) (令和6年度) ・市内各学校への副読本「おおさか環境科」配付部数 小学校(3・4年生及び5・6年生):40,886部、中学校:18,810部 ・出前授業実施回数:203回 ・こどもポスターコンクール テーマ:ポイ捨て禁止!～大阪・関西万博に來られた方にきれいなまち大阪を見てもらおう～、応募件数:1,332件 ・子ども環境情報紙「エコチル」の配布を毎月実施(8月を除く)					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					

具体的取組② 市民に身近なところでの環境学習等



		6決算額	80百万 円	7予算額	92百万 円	8予算額	78百万 円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	・環境に関するNPO/NGO等環境団体や国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP-IETC)と連携し、市民に身近なところでの環境学習、普及啓発に取り組む。 (主な取組) 環境学習講座・イベント(ECO縁日等) UNEP-IETCと連携した市民参加型の講座・イベント等	(令和7年度/2月末時点) ・地域・区における環境学習講座・イベント 96回実施 ・UNEP-IETCと連携した市民参加型の講座・イベント等 4回実施 (令和6年度) ・地域・区における環境学習講座・イベント 91回実施 ・UNEP-IETCと連携した市民参加型の講座・イベント等 4回実施					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					



自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

--